

変更前

表 I - 3 - 6 エネルギー起源CO2以外の温室効果ガス排出量の削減見込み

(単位:千t-CO2)

ガス種別	船橋市における排出量			
	2013年度 (基準年度)	2030年度 (現状趨勢ケース)	2030年度 (目標年度)	削減量 (見込量)
非エネルギー起源 二酸化炭素	144.0	143.5	134.4	9.1
メタン	10.0	9.9	8.7	1.2
一酸化二窒素	19.2	19.1	18.0	1.1
代替フロン等4ガス	37.1	37.2	27.8	9.4
エネルギー起源 CO2以外計	210.3	209.7	188.9	20.8

表 I - 4 - 1 太陽光発電システムの普及による削減量の試算結果

部門	①太陽光発電 システム容量 (平均)*1	②年間発電量 (容量1kW当たり)	③年間総発電量**2	④導入件数	⑤CO2削減量 (③×排出係数**3)
産業部門・ 業務その他部門	18.3 kW	1,200 kWh/kW	36,984 千kWh	1,684 事業所	19.6 千t-CO2
家庭部門	4.3 kW	1,200 kWh/kW	50,629 千kWh	9,812 世帯	26.8 千t-CO2

※1 システム容量は市の補助事業、および資源エネルギー庁のデータより算出した。(R1年度値)
 ※2 資源エネルギー庁データより太陽光発電設備の10kW以上、10kW未満の割合から算出。
 ※3 排出係数: 基準年度(2013年度)における東京電力EPのCO2排出係数=0.000530[千t-CO2/千kWh]を用いた。

表 I - 4 - 2 再エネ100%電源への切り替えによる削減量の試算結果

部門	① 2030年度 排出量 (電力起源)*	② 電源 切替率	③CO2削減量 (①×②)	
産業部門	製造業	305.3 千t-CO2	10%	30.5 千t-CO2
	農林水産業	0.5 千t-CO2	10%	0.1 千t-CO2
	建設業・鉱業	4.7 千t-CO2	10%	0.5 千t-CO2
業務その他部門	280.0 千t-CO2	10%	28.0 千t-CO2	
家庭部門	532.5 千t-CO2	10%	53.3 千t-CO2	

※2030年度排出量(電力起源):「表 I - 3 - 4 電力の低炭素化による削減量」参照

表 I - 4 - 3 上乗せを目指す削減ポテンシャル

(単位:千t-CO2)

部門	取組内容	削減量
産業部門 業務その他部門	産業用太陽光発電システムが普及し、発電した電力を全量自家消費する。 (設備容量18.3kWの太陽光発電システムを約1,700の事業所・工場等が導入) 約1,500事業所(全体の10%を想定)が再エネ100%電源に切り替える。	78.7
家庭部門	家庭用太陽光発電システムが普及し、発電した電力を全量自家消費する。 (設備容量4.3kWの太陽光発電システムを約9,800世帯が導入) 約31,700世帯の家庭(全体の10%を想定)で再エネ100%電源に切り替える。	80.1
合計		158.8

変更後

表 I - 3 - 6 エネルギー起源CO2以外の温室効果ガス排出量の削減見込み

部門	排出量			
	①2013年度 (基準年度)	2030年度(目標年)		
		現状趨勢ケース	削減量(見込量)	②目標排出量
非エネルギー起源 二酸化炭素	144.0	143.5	21.1	122.4
メタン	10.0	9.9	1.1	8.9
一酸化二窒素	19.2	19.1	3.2	15.9
代替フロン等4ガス	37.1	37.2	16.4	20.8
エネルギー起源 CO2以外計	210.3	209.8	41.7	168.0

端数処理のため合計値が合わない場合があります

表 I - 4 - 1 太陽光発電システムの普及による削減量の試算結果

部門	太陽光発電システム容量	年間発電量	年間総発電量	導入件数	CO2削減量 (千t-CO2)
産業部門 業務その他部門	18.3kW	1,200kWh/kW	36,984千kWh	1,684事業所	19.6
家庭部門	4.3kW	1,200kWh/kW	50,629千kWh	9,812事業所	26.8

表 I - 4 - 2 再エネ100%電源への切り替えによる削減量の試算結果

部門	① 2030年度排出 量 (電力起源) (千t-CO2)	② 電源切替率 (%)	③ CO2削減量 (①×②)	小計	
産業部門	製造業	206.3	10	20.63	39.90
	農林水産業	0.3	10	0.03	
	建設業・鉱業	3.2	10	0.32	
業務その他部門	189.2	10	18.92		
家庭部門	359.8	10	35.98		

表 I - 4 - 3 上乗せを目指す削減ポテンシャル

部門	取組内容	削減量
産業部門 業務その他部門	産業用太陽光発電システムが普及し、発電した電力を全量自家消費する。 (設備容量18.3kWの太陽光発電システムを約1,700の事業所・工場等が導入) 約1,500事業所(全体の10%を想定)が再エネ100%電源に切り替える。	59.5
家庭部門	家庭用太陽光発電システムが普及し、発電した電力を全量自家消費する。 (設備容量4.3kWの太陽光発電システムを約9,800世帯が導入) 約31,700世帯の家庭(全体の10%を想定)が再エネ100%電源に切り替える。	62.8
合計		122.3